

いいだ 市議会だより

NO. 181

平成24.4.24

編集/市議会だより編集委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町 (TEL) 0265-22-4511



R100
古紙配合率100%紙

特集/平成24年度当初予算と議会の提言
ズバリ市政を問う(一般質問)
議会改革・運営ビジョン

② ③

④ ⑤

⑪

税金の使いみちを決めました



4つの常任委員会において、各予算案について慎重に審査を行ったうえ、本会議で可決しました。

【各会計当初予算】

会計名	平成24年度予算額(億円)	前年度比増減(%)
一般会計	424	△0.0
特別会計(国民健康保険事業など11会計)	264	1.7
病院事業会計	155	6.0
水道事業会計	33	4.6
合計	876	1.7

※表示単位未満 四捨五入しています

【一般会計の重点事業など】

<p>大学とのネットワーク構築事業</p> <p>599万円</p>	<p>庁舎整備事業</p> <p>5億4,990万円</p>	<p>市立病院第3次整備事業</p> <p>4億7,000万円</p>
<p>障害者自立支援介護給付事業</p> <p>10億6,157万円</p>	<p>天龍峡活性化事業</p> <p>2億1,127万円</p>	<p>小中連携・一貫教育推進事業</p> <p>650万円</p>

平成24年度 当初予算案を可決

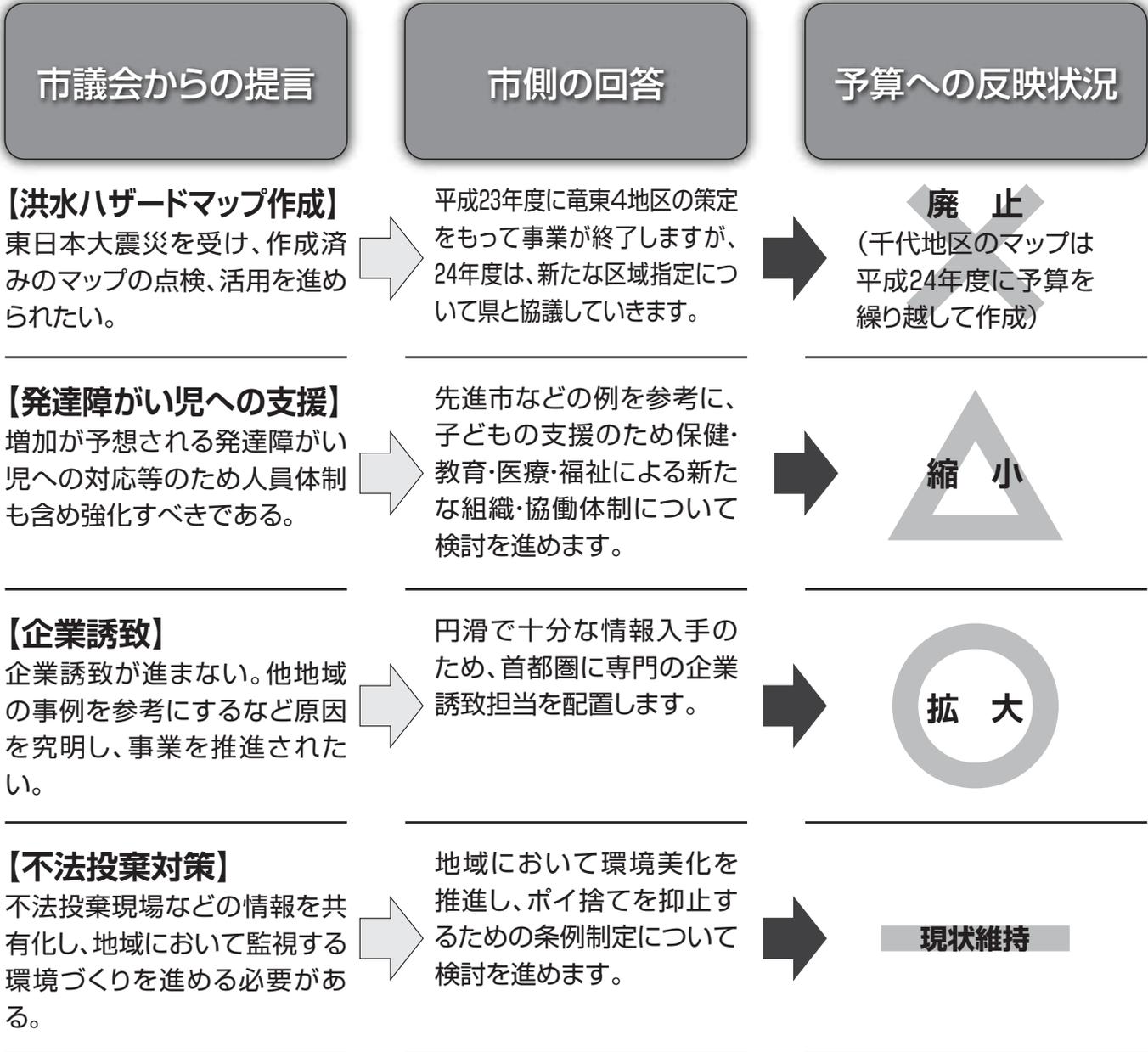


市長に対し議会からの提言

議会の提言は予算にどう反映された？

市の事業について、議会側の提言に対し、市側から対応状況について回答がなされました。以下主なものを紹介します。

※市議会では、市民益の実現のため、毎年市の施策・事務事業について行政評価を行い、執行状況を監視するとともに市側に提言を行っています。



が! 市政を問う!

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めめるものです。今回は3月に行われた第1回定例会での一般質問の概要を紹介します。(質問順)

※は、そのほかの質問項目

リニア推進 市長のリーダーシップは

井坪 隆 議員(公派みらい)

Q リニア中央新幹線の推進は、今こそ官民一体の行動が求められる。市長はどのようにリーダーシップを発揮していくか。

A 期成同盟会の昨年末総会で、リニア中央新幹線の早期開通に向けて、同盟会構成団体が役割を担いつつ、地域が一丸となつて、事業推進に向け邁進することとしており、決議に基づいて地域が一体となつて取り組んでいく。

■平成24年度予算について

児童虐待防止 早期発見対応マニュアル配布を

牛山 満智子 議員(無党派)

Q 児童虐待早期発見のためポケットサイズの「早期発見対応マニュアル」を医師・保育士・教師等が手元に置けるようにしたいと思うか。

A 現在、子育て支援ネットワーク協議会構成団体で飯田市児童虐待防止対策マニュアルを活用いただいている。また市立病院では診断ガイドを取り寄せ、院内での研修を行うよう進めている。

■猫の不妊去勢手術への助成

新地方公会計制度の導入は

福沢 清 議員(公派みらい)

Q 新地方公会計制度による財務諸表と新年度予算との関係はどうか。

A 今年度、総務省で市有資産の将来的な維持経費を試算する試みがあり、当市も呼び掛けに応じ実験的に参加したところである。財務諸表を実際の財政運営に活用したいということは、考えており、このような試みには今後も参加してまいりたい。

■パーソナルサポートセンターについて
■共通番号制について

小中連携・一貫教育 どのような学力を身につけさせるか

湯澤 啓次 議員(公派のみ)

Q 飯田らしさを生かした小中連携一貫教育として9年間の義務教育でどのような学力を身につけさせたいか。

A 全人的な人づくりとして地域を愛し、将来の飯田市の担い手となるようムストスの心、結の心を育むことをねらいとする。ふるさと飯田の人のことに関わることを学び、意思や意欲を育むことで、リニア時代を担う人づくりを目指す。

■「知のネットワーク」による二十一世紀型戦略的地域づくりについて

行財政改革 今後の民営化方針は

内田 雄一 議員(日本共産党)

Q 行財政改革大綱プランについて「民間の参入機会を拡大」するとしているが、今後の民営化方針とその対象として想定しているものはなにか。

A 今後、民間委託等を行っていく業務については、行政評価や事務事業の精査等の結果により選定していきたい。

■第6次定員適正化計画について
■一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について

柔道の授業 安全性への配慮は

吉川 秋利 議員(公派のみ)

Q 柔道の義務教育授業への採用について授業の安全性への配慮は。

A 授業では受け身や寝技中心の指導を行っており、立ち膝での練習や仕掛ける技を危険回避のため制限していく。指導者側として、目が行き届く範囲での授業や安全指導の研修等を行い、安全性を確保する。

■地域としての統合力発揮のための拠点作りについて
■災害対策について

小型家電 回収はどう考える

下平 勝照 議員(市民パワー)

Q 他の自治体の中に小型家電の回収の取組みを始めたところもあるが、市はどのように考えるか。

A 全国では、実施中または実施予定、実施の方針の自治体の割合は、約49%となっている

る。
当方は現行の処理体制を継続することにも、詳細が明らかになった時点で当該制度への参加については検討したい。

■都市計画道路事業について

教育の充実へ 県事業の活用も

林 幸次 議員(公明党)

Q 教育の充実として、県の「活用方法選択型教員配置事業」に対する市の対応連携はどうか。

A 市における本年度の活用状況は、30人規模学級編制に係る配置は小学校8校、中学校3校、少人数学習集団編成に係る配置は小学校8校、中学校6校である。不登校等児童生徒支援に係る配置は小学校1校、中学校4校であり、小学校の学習習慣形成に係る配置は7校である。来年度の配置は確定していないが、今年度とほぼ同様の希望である。

■平成24年度予算(案) ■行財政改革推進

第6次定員適正化計画は 地域主権改革に逆行しないか

清水 可晴 議員(市民パワー)

Q 飯田市行財政改革大綱の考え方について総数抑制の第6次定員適正化計画は地域主権改革と逆行するのではないか。

A 平成24年度当初では地域主権改革に伴う事務量の増加は職員を増員配置するまでには至らないが、次年度以降状況が変わってくれば定員適正化計画も見直しすることとしており固定的に考えているわけではない。

■入札制度改革と公契約条例の制定

発達障がい児への支援 子ども発達総合支援室の設置を

村松 まり子 議員（公明党）

Q 途切れない発達支援のため子どもをフリーステージに応じた保健・福祉・教育等関係部署の一元化した「子ども発達総合支援室（センター）」を設置してはどうか。

A 子どもの一貫した支援のための情報共有と一体的な早期支援体制の構築のため、保健・福祉、医療、教育が横の連携を図って取り組んでいるところである。センター設置については、地域健康ケア計画の推進と合わせ引き続き検討していきたい。

孤独死への対策 高齢者の見守りは

原 和世 議員（公派みらい）

Q 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくりについて孤独死への対策と見守りの社会をどう考えるか。

A 幸いにも本市においてはこれまでに孤独死の発生事例はない。このことは、まだまだ地域コミュニティが形成されている証と受け止めており、今後もこうした良好な地域社会の維持発展に努めていく。
■育て育む地域づくりに関して

自転車利用 学校でルールとマナーの啓発を

木下 容子 議員（市民ハワー）

Q 自転車利用者へのルールとマナーの啓発について学校では交通安全教育にどのように取り組んでいるか。

A 小学校の交通安全教室は、各校で毎年1回〜2回実施している。中学校は9校中7校

で実施している。

■自転車運転免許証の交付は行っていないが、交通安全教室に参加した児童が自転車で乗ることができるよう指導を行っている。また、学年によって乗車可能な路線を決めるなど学校独自の取り組みも行っている。

不法投棄対策 ポイ捨て条例の検討は

木下 克志 議員（公派のぞみ）

Q 不法投棄についてポイ捨て条例の検討はどうなっているか

A 市民の皆さんが地域環境の美化に取り組んでおられる中、残念なことに今年度の不法投棄に対する苦情通報件数は増加している。他市の事例なども参考に、市にとってふさわしい条例のあり方について検討していきたい。

救急医療情報キット 導入はどうか

永井 一英 議員（公明党）

Q 「救急医療情報キット」を救急の場合から災害時まで拡大し、導入すべきだと考えるがどうか。

A 災害も含めて緊急時に、要援護者の生命を守るための情報手段のひとつとして、考えており、万が一の時に「救急医療情報キット」が有効に使用されることを期待している。今後、社会福祉協議会やまちづくり委員会などと連携して、有益な方法を検討してまいりたい。

■小・中学校における防災教育について
■地方分権（第1次第2次一括法）の施行が飯田市に与える影響について

市立病院 スタッフ増員の考えは

清水 勇 議員（公派のぞみ）

Q 飯田市立病院の状況について今後の医療体制と医師、看護師の増員の考えは。

A 診療科によっては医師不足である。信州大学から派遣を増やしてもらった診療科もあるが、全国的に産科医師は不足している。信大で一定の配慮をしていただいているが、早急な増員は難しい状況である。
■第5次基本構想の後期基本計画、産業施策について ■中山間地域振興計画

行財政改革 公共施設の建設等の検証は

原 勉 議員（公派みらい）

Q 「行財政改革大綱」と市の将来人口に対する市長の認識は。また市の公共施設の建設投資と維持費用等の検証は。

A 平成22年度から24年度まで3年間で、橋りよう長寿命化修繕計画の策定を進めており、新年度予算案では、都市公園長寿命化修繕計画、下水道管渠長寿命化計画の策定経費も計上させていただいた。市有財産全体についての維持補修経費の試算には至っていない。
■21世紀型戦略的地域づくり（「知のネットワーク」）について

介護保険料 抑制への対応は

伊藤 敏子 議員（日本共産党）

Q 新年度当初予算について介護保険料抑制のためにどのような対応を行ったか。
A 第5期介護保険料の負担を引き下げるた

め、基準額の1段階下の第3段階を新たに2分化し低所得者への軽減を図った。

また、介護給付準備基金の残高1億5千万円を、全額を取り崩し保険料軽減に充てることにした。保険料の上昇にもつながる施設整備については、整備量を精査し、特別養護老人ホームなど必要最小限の施設整備とし重点化を図った。

成年後見センター 設立の考えは

後藤 莊一 議員（日本共産党）

Q 成年後見センター設立の要望が大きくなっているが、市としての考えはあるか。

A 市として、成年後見センターの設置も含め権利擁護の推進を図るためにどうしたらよいか検討を行う必要があるとの考えに立ち、昨年11月に関係する団体、関係機関、下伊那郡内の町村からなる「成年後見制度促進検討会」を発足させ、成年後見制度の利用促進のための方策について検討を進めていただいている。

南アルプス世界自然遺産登録推進 ユネスコスクールに加盟を

新井 信一郎 議員（公派のぞみ）

Q リニア中央新幹線について、南アルプス世界自然遺産登録推進事業と協力関係を築くためにも、飯田市らしい教育環境整備の一環として、「ユネスコスクール」に加盟しないか。

A 市内小中学校で行っている地育力向上連携システム、学校いむすなどはユネスコスクールの活動とも重なるため、社会自然環境学習の一貫としてユネスコスクールについて検討してみたい。

総務文教委員会

市民の信頼にこたえ長期的視点に立った施策展開へ

再発防止・信頼回復へ 市長報酬を減額



総務文教委員会の様子

▼損害賠償事案の議会への未報告案件のほか、システムの不具合による税の賦課漏れ、老人保護措置費の過払いなど一連の事案が生じた。市長報酬を減額するという責任の取り方でよいか

一連の事案について年度の変わり目にあたるので、これまでの例や他の自治体の例から市長が判断した。

大学設置 どう考えているか

▼大学とのネットワーク構築事業について大学設置をどう考えているか

大学誘致の考えがなくなったわけではない。ネットワーク事業のなかで総合的に研究していく。

消防団は大事な存在 見える形で応援を

▼消防団員の確保のために消防団交付金は有効に活用されているか
団員の出勤手当等の費用に充てられており、消防団の体制づくりに繋がっている。消防団は大事な存在であり、まず団員の生命を守るという意味で安全装備が充実するよう対応している。

地域の集会施設 払い下げの考え方

▼集会施設の地元自治会への払い下げの考え方や管理の方法は

住民の身近な施設は、地元で管理してもらうとの考え方に基つき、地元との協議が整ったところから無償譲渡について順次判断する。払い下げ後は管理も含め、地元自治会が行う。

また、施設改修等の必要が生じた時は、飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱の活用も可能である。

リニア 広域連携の進め方は

▼リニア推進ロードマップ(リニア中央新幹線開業を見据えた地域づくりの工程)の検討の中で広域連携はどのように進めるか

県で検討中の総合交通ビジョンの策定や、地方事務所での計画の地域づくり基礎調査事業等の状況を見ながら、調整・補完をして進めていく。

児童生徒の 不登校支援体制は

▼飯田長期欠席児童生徒支援ネットワークの役割は

不登校の現れ方が複雑多様化してきている。関係機関がこれまで以上に円滑な連携を図る必要がある。また、学力をつけることで、不登校がなくなるという成果も出ている。庁内のあらゆる部署が連携して家庭を支援していくために会を立ち上げた。

請願・陳情審査市民の願いはどうなった

★慎重な審議の結果

継続審査としました

○陳情の要旨

市に対し、市内全小中学校において定期的に給食食材の放射性物質検査を実施し、結果を公表するとともに、少量でも放射性物質が検出された食材は使用しないよう求める

○陳情者 放射能測定伊那谷市民ネットワーク 代表 阿部秀信氏
委員会での主な意見

■風評被害を助長する恐れもあり、思いは理解できるが直ちに採択できない。

■国も食品の放射性セシウムの新基準を適用する4月以降、検査体制の強化を図っている。そうした動向も見ながら判断する必要がある。

【市の給食への取組状況】

○飯田市では福島第一原子力発電所事故以前から、食の安全、環境対策、地域振興の観点で域産域消に取り組み、優先して地元食材を利用している。

○長野県では、4カ所に測定器を配置し、調理に使用する前の、県外産の食材の検査を行うこととなり、市でも検体を提出することを予定している。

○昨年10月から、市は独自に、6つある調理場ごとに1回、市内の検査機関に委託して調理後の給食を検査しており、これまでに放射性物質は、検出されていない。

(社会委員会でも審議しました)

社会委員会

安心して健やかに暮らせるまちづくりをめざして

特別養護老人ホーム 耐震診断なぜ行わない



特別養護老人ホーム 飯田荘

▼市は公共施設の長寿命化や耐震化の方針を打ち出しているにもかかわらず、特別養護の耐震診断をなぜ行わないか

施設の老朽化については、改築に向けて検討をしているところである。耐震化工事は入所者が生活している状況下では困難であると考えている。

成年後見センター 設立は

▼市や定住自立圏としての成年後見センター設立の見通しはどうか

昨年11月から行っている検討会での議論も踏まえ、できるだけ早く課題を整理していく。

地域福祉 自治振興センターの 役割は

▼有償移送サービス事業はどのような陣容、体系であるか。また事業の普及にあたり自治振興センターが役割を果たす展開は考えられないか

この事業は社会福祉協議会に委託し、地区福祉単位で市内11地区において実施を予定している。利用対象は福祉手帳の所持者や介助が必要な方である。

地域福祉を考える時、自治振興センターの役割は大変重要である。対応を研究していく。

子育て支援 プレイパークとは

▼地域子育て支援 子育て子育て 応援事業補助金とは

昔の遊び場環境を現代に再現するため、地域住民が市内の公園

等を利用し、冒険広場(プレイパーク)を運営することに対して支援していくものである。

モデル地区においては、運営委員会を立ち上げて、子ども自身も「遊び」をつくる遊び場として実現化に向け取り組んでいる。

地域福祉 計画策定のめどは

▼地域福祉計画策定のめどはどうか

実践活動として、災害時助け合いマップで把握された情報を活用して見守り行動を実施していく。

請願・陳情審査 市民の願いは怎么样了

★慎重な審議の結果
採択しました

○請願の要旨

国に対し、当事者総意に基づく「障害者総合福祉法」制定を求める意見書を提出願いたい

○請願者 社会福祉法人希望の虹(いずみの家)理事長塩澤辰子氏ほか1名

○紹介議員 井坪 隆

委員会での主な意見

■政府が設置した「障がい者制度改革推進会議の総合福祉部会」で障がい者総合福祉法(仮称)の制定に向け、議論がなされたが総合福祉部会による骨格提言のうち国が案として取り入れたのはわずかである。このため同部会による骨格提言を最大限尊重すべきとの請願は趣旨妥当である。

【関係行政庁等への意見書提出】

★障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の骨格提言を尊重した障がい者総合福祉法の制定を求める意見書として国会及び関係行政庁へ提出しました。

各地区自治振興センターや社会福祉協議会とも連携して地域福祉の課題を洗い出し、解決策の検討を行いながら、なるべく近い将来に計画を策定する。

社会委員会レポート

▼地域福祉の課題について

関係団体と意見交換
当委員会では、このほど各地区まちづくり委員会の健康福祉を担当する委員長、飯田市社会福祉協議会役員のみなさんと、それぞれ地域福祉の現状をめぐり意見交換を行いました。

まちづくり委員会とのやりとりの中では、課題として「買い物弱者対策」「高齢者のごみ出し困難」があげられました。

また、社会福祉協議会では、介護報酬改定に伴う事業運営への影響や特養飯田荘などの老朽化についての意見をいただきました。

今後、委員会としても課題について調査を行い政策提言などにつなげていきます。



各地区健康福祉担当委員長との意見交換

産業経済委員会

健全な森林の保全のために

事業継続断念

ウッドアンドアースは

▼市で出資を行っていた(株)ウッドアンドアースが事業継続を断念し解散したことにより、市は新体制に向けた支援を行うとのことだが、新たな経営体制が業務を継承し、製材所との水平連携により事業展開するが、地域の林業は好転していくか

遠山地区は地域の80%を森林が占めており林業は産業の柱である。遠山杉の魅力を活かして事業展開を行い、林業振興を図っていく。



地元財産区基金管理は

▼飯田市千代財産区積立基金の基金管理はどのように行つか

公的な団体では国債購入など

債務不履行のない運用が一般的である。金融商品の利率が高いことのみで基金を運用することは考えていない。

進むか企業誘致

▼企業誘致推進事業の大幅な予算拡大の内容は

平成24年度から飯伊6市町村共同で財団法人日本立地センターに企業立地支援員を配置することとした。これにより早期の情報入手や情報量の不足を補い企業誘致を推進していく。

農産物ブランド化 どう推進するか

▼市田柿と南信州牛のブランド推進の他にブランド化は考えないか

2品目を特化して事業を推進している。地域には評判の高い豚肉などあり経常経費で対応していく。

観光事業の産地ツアーとは

▼観光事業・産地ツアー創出でのツアーの実施形態と検証は

「大切なあの人に食べさせたい野菜を探す旅」等、様々なツアーの企画・遂行を委託している。企画には職員も携わっており有効なツアー実施を模索して展開している。

市の保健休養施設 地元意見の反映は

▼飯田市保健休養施設(大瀬木)の運営において地元の意見を反映する機会はあるか

地元のまちづくり委員会と検討の場を設けており、施設の運営においても地元と協力して行われる。

請願・陳情審査 市民の願いはどうなった

★慎重な審議の結果 趣旨採択しました

○請願の要旨
国に対し、TPP参加交渉に向けた協議の中止を求める意見書を提出したい

○請願者 飯伊農民組合組長 松村隆平氏

○紹介議員 後藤 荘一 委員会での主な意見

■平成22年第4回定例会において、国に対し慎重な対応を求める意見書を採択しており、協議の中止を求めることは不適切である。

■現段階において協議を中止することは国の信用問題にも関わる。

■願意は理解できるが、日本を取り巻く貿易環境は変革を求められている。

■これからの日本を考える時期である。

産業経済委員会レポート

委員会活動の二環として社団法人長野県経営者協会飯伊支部長を招き、「地場産業の育成について」と題して講演いただきました。

講演では、戦前・戦後の主要産業の変遷について紹介され、これからの企業経営のあり方について、また、飯伊地域全体の産業について、構造転換の必要性を、自らの実践を交えてお話いただきました。委員会では、これをヒントに市政経営に反映するよう検討していきます。



長野県経営者協会飯伊支部長 萩本 範文氏

建設環境委員会

自然環境と調和した低酸素社会づくりへ

小水力発電

災害の危険性は

▼小水力発電施設を設置した場合、災害に対応できるか

設置箇所は上村地区の小沢川である。昔、水力発電所があったところであり導水路でいったん水をためた後に圧力をかけて発電する予定である。これまでも砂防工事や堰堤工事が行われており、災害の心配は少ない。また、工法の中で水害等への対応ができると考えている。



上村地区小沢川での説明会



メガソーラーいいだ

メガソーラー 運転補助金は

▼太陽光発電所運転補助金の具体的な内容はどうか

メガソーラーいいだにおける中部電力(株)に対する償却資産税相当分の補助金である。期間は設備の法定耐用年数に合わせ17年間を想定している。

不法投棄対策課題は

▼不法投棄対策事業の課題とは

先進地の事例にもあるが運用エリアを限定したパトロールのあり方や不法投棄パトロール員と環境衛生組合役員の役割分担をどう考えるか、また、上位法と条例との棲み分けなどが課題と考えている。



下水道料金の改定は

▼下水道事業について来年は料金改定の年であり、市民の関心も高い。皆水洗化計画終了後における企業会計の長期的な展望や収支のシミュレーションの情報提供が必要では

新年度で、企業会計移行に関する基礎的な調査を行う予定である。会計のあり方を踏まえ事業経営について検討を重ね、必要に応じ情報提供を行いたい。

皆水洗化に向けて 合併浄化槽加入推進の考えは

▼皆水洗化計画を達成するためには、合併浄化槽の加入推進の考えは
皆水洗化に向け、夜間においても巡回訪問等行い加入促進を図りたい。

エリアを見据えて 広域的な視点での土地利用を

▼エリアを見据えた土地利用のあり方とは
市の全体計画の見直しを行い、骨子案を示すとともに関係する地域の意見をお聞きしながら、新しい時代に対応した土地利用基本方針を策定したい。

土地利用について自治体間には温度差があることから、広域的な視点でまちづくりをとらえ、景観や土地利用の理念的な部分から議論を始めた。

災害危険住宅移転 対象地域は

▼災害危険住宅移転事業費の対象となる住宅はどの地域か

平成24年度に予定しているのは、駄科地区である。竜西地区は、350件余りが対象となる見込みであり、竜東地区は調査を進めている。

建設環境委員会レポート

現在、竜丘地区の桐林クリーンセンターで広域連合13市町村のごみ処理を行っています。同センターにおける市からのごみは処理量全体の76%を占めており(平成22年度)、施設の運営に与える影響が大きいと言えます。同センターは、平成14年度の稼働開始から9年が経過し、今後、施設更新に向け広域連合を中心に検討を行っていく必要があります。

新施設の規模や処理方式のあり方を検討するうえで、将来の市のごみ分別、収集運搬体制等の検討によって、ごみの量などを見定め、これらを反映させていくことが必要となります。今後、委員会としても動向を注視し議論を深めていきます。



桐林クリーンセンター

政策提言・政策立案に活かします—政務調査報告—

各会派による政務調査の概要(平成23年10月から24年3月までの実施分)です

会派のぞみ 中島武津雄(代表)/木下克志/湊 猛/上澤義一/新井信一郎/吉川秋利/清水 勇/湯澤啓次

■平成23年11月及び24年2月

熊本県 水俣市 「水俣病と地域づくり、環境政策」
佐賀県 鳥栖市 「九州新幹線新鳥栖駅周辺整備事業」
埼玉県 八潮市 「小中一貫教育」 ほか8カ所



会派みらい 原 勉(代表)/井坪 隆/森本美保子/原 和世/福沢 清



■平成23年10月及び24年3月

売木村 「第2回リニアの時代と飯田下伊那」 村長・村議会・商工会との懇談
高森町 「第3回リニアの時代と飯田下伊那」 商工会との懇談

公明党 林 幸次(代表)/村松まり子/永井一英

■平成23年10月、11月、24年1月及び2月

中野市 「北信保健衛生施設組合 東山クリーンセンター」
岡山県 倉敷市 「歴史的資産を活用した都市景観づくり」
三重県 亀山市 「子ども総合支援センターの取り組み」 ほか7カ所



市民パワー 下平 勝熙(代表)/清水可晴/木下容子



■平成24年2月

千葉県 野田市 「公契約条例策定経過と取り組み」
岐阜県 多治見市 「小型家電回収事業」
京都市 「自転車まちづくり 自転車安全条例」

日本共産党 伊壺敏子(代表)/後藤荘一/内田雄一

■平成23年10月及び24年2月

安曇野市 「穂高クリーンセンター」
熊本県 水俣市 「環境政策」
熊本県 球磨村 「球磨村森林組合の多角的な事業の取り組み」



無会派 牛山満智子

■平成23年10月

静岡県 静岡市 「北京JAC全国セミナーin静岡 第7分科会 災害・復興とジェンダー」

政務調査とは

市議会各会派等では調査研究活動を行い、今後の政策の立案、提言に活かし、ひいては市民益につなげていくことをめざしています。飯田市議会では、政務調査費として議員1人あたり年額14万円を交付しています。政務調査の詳細は市公式サイトに掲載しているほか、年2回政務調査報告会を行っています。
<http://www.city.iida.lg.jp/> 市民のみなさん、ぜひ傍聴におこしください。

市民に信頼される議会をめざして

今後、市議会をこう変えていきたいと考えています

議会改革・運営ビジョンを策定

市議会のめざすべき姿(3つの視点)

- ①市民のみなさんと協力し合う関係づくりで市民の声を政策に反映します。
- ②政策において執行機関側(市)と切磋琢磨し、政策決定の過程を市民のみなさんにしっかり説明していきます。
- ③市民のみなさんのために、議決権を行使し、市の重要な計画等について議会がこれまで以上に関与していきます。



策定した議会改革・運営ビジョン

ビジョンの柱と重点的な取り組み

- 民意を反映した政策実現
 - ・市民のみなさんの声を聴き、政策形成につなげていくため「議会報告会」を継続実施します。
 - ・政策立案に向け、市民のみなさんとのコミュニケーションの場を拡充していきます。
 - 議会での活発な議論
 - ・全議員参加での政策討論会を実施していきます。
 - 執行機関(市)の予算・事業等をチェック
 - ・市の重要な計画については議決権の対象とし、監視、評価していきます。
- ※詳細は議会ホームページに掲載していきます。

議会改革推進会議を設置

- 常設の機関として「議会改革推進会議」(議員8人が委員)を設置し、新たな議会改革の取り組みに着手しました。



全員協議会での検討の様子

■これまでの検討経緯

- 平成23年1月 自治基本条例中の議会・議員の役割について全議員で検証を開始しました
- 4月 中間取りまとめ
- 8月 報告書案の最終確認
- 9月～ 議会制度検討委員会設置
29項目の課題を抽出し検討を進めました
- 平成24年3月 議会改革・運営ビジョンの策定

市議会に対する市民のみなさんの声をお寄せください。

議員紹介

議員の人となりなどを議員自らが紹介します。(議席順に掲載)



～市民の音楽祭「オケ友」～ 井坪 隆

今年も「オケ友」(オーケストラと友に音楽祭)の季節がやってくる。「おけとも」と私のパソコンに入力するときちんと変換されるようになったし、市民の間にも「オケ友」の言葉が結構聞かれる。

「こういうゴールデンウィークの過ごし方もあるんですね」演奏会に来られたお客様の声である。

スタッフの間には開催時期をめぐる異論もあったが、4日間の音楽祭を支える人々、つまりこの事業の主体となる市民(スタッフも)が、楽しく気楽に関わることでできる時期がここだったのだ。その支える側に、私も参加している。

アフィニス夏の音楽祭が終わると聞き、飯田から音楽祭はなくなってしまうのか、そんな不安の中、当時は本当に手探りだった。どこかの音楽祭のように、「誰か」に頼ることなく、私たち自身の思いで私たちの手で音楽祭を創り上げたい、と4年前に始まった。

まだ4回目、との意見も聞かれる中スタッフは、第5回を大きな節目にしようと、もう走り始めている。



～老松に思う～ 原 和世

今定例会で、一番思いが深いのは老松の件でした。新庁舎建設に伴い用地の収用を進める中で判った事です。

ある旧家の庭に立つ樹齢百五十年とも言われるクロマツを、残せないかの要望が市民から提出されました。提出した市民の想い、受けた市側の逡巡、議会でも意見が錯綜しました。3月19日、移植について断念する事、その理由が報告され、その内容は尤もの事の様思えました。

会議が終わわり、思ってマツを見上げると、青々とした枝を張り立派に見えました。市民から、「待った」が掛からなければ見過ごしていた事です。よくよく考えれば、若木がここまで成るには、家人は固より代を超えた職人達の思い、景色として親しんできた町の人の思いなどが有ったのです。何も理由が無くて其処に有る存在は無い、この事に気付かされました。

今有る事の意味を良く考えなくてはならない、と思いました。

A 市長、議員が議論する中で、一緒に市民の生活のために必要な仕事をさせていただきます。

Q 市民の願いはどのようになえられるのですか？

A 議員は市内の被災状況などを確認するため、いったん議会を中断しますが、大きな被害があった場合、復旧対策や予算審議などのためすみやかに議会を開きます。

Q 市議会へこんな質問もありました。議会で大事なことを決めている時、大きな地震が起ったらどうしますか？



3月の定例会では、上郷小学校の6年生全4クラスの児童約140人が社会科の授業の一環で議会の見学に訪れました。

市議会ウォッチング

議会傍聴におこしください

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、どなたでも自由に傍聴できます。(席に限りがあるため、団体での傍聴希望の場合は、事前に下記までご連絡ください。) 会議録もご覧ください。http://www.kaigiroku.net/kensaku/iida/iida.html

編集後記

今号から紙面をリニューアルし、編集後記コーナーを設けることになった。議会が何をしているか見える化、広報の変革の一端とご理解願いたい。「広報聴取委員会」設置の協議も始める。結果はどのようになるにせよ議論は大切である。市議会日より編集は、従来から工夫を凝らしながら、市民が興味を持てるような紙面構成に留意してきたが、さきの地方紙アンケートによると市民に市政内容が十分伝わっていない様子がかがえた。今後検討の必要性を痛感するところである。市議会だよりを通し、議会活動を理解いただきながら飯田市の発展に貢献していきたい。

議会の動き(予定)

■6月定例会は6月4日(月)から始まります。日程の詳細はホームページをご覧ください。
◆議会への請願・陳情の締切は5月29日(火)午後5時です。
編集委員
委員長 上澤義一 副委員長 村松まり子
委員 湯澤啓次 吉川秋利 永井一英
内田雄一 下平勝照 井坪 隆